

武器・核輸出の三菱重工を 経営に加え続ける広大を許すな!



000003

経営協議会委員

越智光夫 おちみつお 学長

● 学外委員 (50音順)

有本建男	ありもと たてお	国立研究開発法人科学技術振 興院大学教授
岡谷義則	おかたに よしのり	株式会社中国新聞社代表取締 り
北島政樹	きたじま まさき	国際医療福祉大学学長
Ginandjar Kartasasmita	ぎなんじゃーる かるたさすみた	インドネシア共和国赤十字社 代表
國井秀子	くにい ひでこ	芝浦工業大学学長補佐・大 国立大学法人名古屋大学理事
郷通子	ごう みちこ	政策研究大学院大学学長
白石隆	しろいし たかし	三菱重工業株式会社相談役
佃和夫	つくだ かずお	広島国際学院大学学長補佐・
間田泰弘	まだ やすひろ	



インドでの反原発デモ。アレバ社と三菱重工が共同開発するジャイタプール原発の建設予定地域では4月18日に警察の発砲でデモ隊の1名が亡くなる事態に。そんな中でも、東京電力福島第1原発の事故に不安を募らせ、「子供たちの未来のために必ず阻止する」と闘っている。インドの反原発運動に取り組む人々は日本やフランスにも駆けつけ、「日印原子力協定反対・フクシマは終わっていない」と声を上げている。



日印、原子力協定に「合意」

原発輸出可能 NPT非加盟国と初

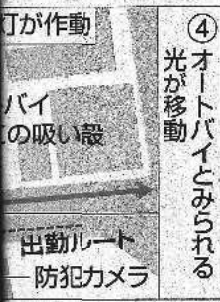
安倍晋三首相は12日、インドのニューデリーでモディ首相と会談した。両首脳は、日本からインドへの原発輸出を可能にする原子力協定について「原則合意」した。インドは核不拡散条約（NPT）に加盟しておらず、日本が非加盟国と協定を締結すれば初の事例となる。また、両首脳はインドの高速鉄道計画をめぐり、一部区間で日本の新幹線方式を採用することも確認した。▼4面―歯止めは、9面―考論、10面―社説、37面―被爆地から疑念

日印の原子力協定交渉は民主党政権時代の2010年に始まった。唯一の被爆国である日本は核廃絶を目指す立場から、核実験を1998年以来、一時停止しているインドが実験を再開した場合、日本の協力を停止する措置を盛り込むこと

■日印共同声明の骨子

- ・防衛装備品・技術移転協定、秘密事情報保護協定の締結歓迎
- ・日印米・日印豪9カ国対話など促進
- ・原子力協定の合意歓迎。技術的な詳細が完成した後に署名されることを確認
- ・日本の新幹線システム導入に関する覚書署名を歓迎
- ・南シナ海における変化に留意。地域の緊張につながる一方的な行動回避を呼びかけ
- ・核兵器廃絶に向けたコミットメントを再確認

を求めた。だが、この日公表された共同声明や別途署名された原子力協定に関する覚書をめぐり、両首脳は合意したと見られる。また、会談では商業都市ムンバイとアーメダバード間（約500キロ）の路線で、日本の新幹線方式を採用することを確認。日本は総事業費約1兆8千億円のうち、最大81%の円借金を低金利で供与する。新幹線が導入されれば海外では台湾に次ぎ2例目となる。（ニューデリー―上地一姫）



今年に入り、府警科学捜査研究所が暴力団関係者の対象物と照合したところ、1本のDNA型が一致した。この吸い殻は、銃撃現場の駐車場の隣にある倉庫東

にはこうした措置は盛り込まれておらず、今後の交渉に委ねられた。NPT非加盟のインドと協定を締結

武器輸出の推進を提言

経団連、安保法案成立見越す

経団連は15日の幹事会で、「武器輸出を国家戦略として推進すべきだ」とする提言を了承し、正式決定した。安全保障関連法案の審議が大詰めを迎えるなか、自衛隊の活動範囲の拡大を見込んで、政府に防衛産業の基盤強化を求める内容だ。法案成立を見越した姿勢には批判も出ている。

提言は、安保関連法案が成立すれば、自衛隊の活動を支える防衛産業の役割は「一層高まる」とし、10月に発足する防衛装備庁に対し態勢の強化や防衛装備品の生産拡大、輸出促進に向けた協力を求める内容だ。

提言を作成したのは、三菱重工の宮永俊一社長が委員長を務める経団連の防衛産業委員会。防衛産業に関わる約60社が属する。安倍政権は昨年4月、武器輸出三原則を撤廃し、武器の輸出や共同開発を本格化させた。しかし、提言では長期的な具体策が不明確だとし、「防衛関連事業から撤退する企業が出ていく」と危機感を強調した。

経団連には、2019年度からの中期防衛力整備計画に提言を反映させたいと思惑もある。中谷元・防衛相は

■海外進出に動く原子炉メーカーの経営戦略

三菱重工	・福島事故で11年度受注額2500億円が12年度1700億円に急減 ・海外受注増で中長期計画で5000億円目指す
日立	・福島事故で10年度売上高1800億円が13年度1100億円に急減 ・海外事業比率を50%以上にし20年度に2800億円目指す
東芝	・英国の原発事業会社を買収 ・欧州・米国・アジア・中国・中東などで受注活動 ・国内の記述は再稼働支援のみ

三菱重工は「武器輸出を国家戦略に」と武器輸出を全面的に開始。アメリカ・レイセオン社へのミサイル部品の輸出に関しては、中東で空爆を行っているカタールに輸出。紛争地域のイスラエルに輸出された可能性も。さらには、三菱重工は武器輸出のみならず、原発輸出を進めている。原子力協定が核不拡散条約を批准していないインドと結ばれたが、このインドのジャイタプールに、アレバ社と共同で原発を建設しようとしている。

日印原子力協定「中止を」

上富久・長崎市長は9日、インド訪問を控えた安倍晋三首相ら宛てに、日印原子力協定の交渉中止を求める要請文を出した。原子力関連の技術が核兵器開発に転用される恐れがあり、核兵器廃絶の障壁になりかねない指摘。核不拡散条約（NPT）に加盟していないインドと協定の交渉をすることは、NPT体制の空洞化を招くと訴えている。